



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6849 URL <http://www.nihonkohden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 広瀬 文男 TEL 03(5996)8003
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,554	6.3	1,144	44.3	841	△7.1	450	360.7
22年3月期第1四半期	22,157	△17.1	792	△59.1	906	△60.2	97	△91.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	25	—	—
22年3月期第1四半期	2	22	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	82,057	57,186	69.7	1,301 04
22年3月期	88,000	57,949	65.8	1,318 49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 57,159百万円 22年3月期 57,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	17 00	—	20 00	37 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	19 00	—	19 00	38 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	53,000	6.3	4,000	5.4	4,000	5.0	2,300	2.0	52 35	
通期	112,000	4.7	10,000	7.3	10,000	7.0	6,300	6.5	143 40	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社（社名） 除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	45,765,490株	22年3月期	45,765,490株
23年3月期1Q	1,831,881株	22年3月期	1,831,850株
23年3月期1Q	43,933,609株	22年3月期1Q	43,934,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調となり、医療機器の需要も改善の兆しが見え始めました。国内では、病院経営は引き続き厳しい状況にありますが、診療報酬が10年ぶりにプラス改定となり、「医療従事者の増員」「救急、産科、小児、外科等の医療の再建」に向けた取り組みが進められました。

このような状況下、当社グループは、本年4月から新3ヵ年中期経営計画「SPEED UP III」をスタートさせ、「コア事業の拡大・強化」を始めとする重要課題に取り組みました。

国内市場においては、診療報酬の引き上げにより投資マインドの改善が見込まれる急性期病院への販売展開を強化したことから、生体情報モニタが大幅に伸長したほか、脳神経系群や診断情報システムも好調に推移しました。また、「その他」商品群では、医療機器の設置工事サービスが増加しました。一方、AEDの販売は低調に推移しました。この結果、国内売上高は193億4千3百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

海外市場においては、生体情報モニタが順調に売上を伸ばし、生体計測機器も堅調に推移しましたが、除細動器は低調でした。米州は、米国において病院の設備投資意欲が改善し、脳神経系群、生体情報モニタが好調に推移したことから、前年同期比8.3%増となりました。欧州は、市場での評価が高い中位機種を中心に生体情報モニタが好調に推移し、同16.7%増となりました。アジア州は、中国は好調に推移したものの、中近東が前年同期に除細動器の大口商談があった反動で低調だったことから、同7.5%減となりました。この結果、海外売上高は42億1千1百万円（同3.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は235億5千4百万円（同6.3%増）、営業利益は11億4千4百万円（同44.3%増）となりました。経常利益は為替差損の影響もあり8億4千1百万円（同7.1%減）、四半期純利益は前年同期に特別損失として過年度製品保証引当金繰入額の計上があったため4億5千万円（同360.7%増）となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	6,420	+ 6.7
生体情報モニタ	7,252	+ 16.6
治療機器	3,724	△ 7.7
その他	6,157	+ 4.6
合 計	23,554	+ 6.3
うち国内売上高	19,343	+ 6.9
うち海外売上高	4,211	+ 3.5
（ご参考）地域別海外売上高		
米州	1,541	+ 8.3
欧州	1,206	+ 16.7
アジア州	1,249	△ 7.5
その他	213	△ 18.7

機器と関連の消耗品・サービスを一体として捉えることが有用であるため、平成23年3月期から、従来「医療用品」に区分していた消耗品・保守サービス等を「生体計測機器」「生体情報モニタ」「治療機器」「その他」に組み替えています。また、前年同期の数値についても同様の組み替えを行い、対前年同期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億4千3百万円減少し、820億5千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億8千3百万円減少し、639億1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金や有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少し、181億5千5百万円となりました。これは、投資有価証券が時価評価により減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ51億8千1百万円減少し、248億7千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千2百万円減少し、571億8千6百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ17.45円減少して1,301.04円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から3.9ポイント増加し69.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億2千9百万円減少して142億1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億6千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億2千9百万円、売上債権の回収48億2千1百万円、引当金の減少14億6千8百万円、法人税等の支払24億7千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億9千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得4億8千5百万円、無形固定資産の取得2億9千8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億2千4百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払8億1千8百万円などです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月11日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。なお、当社は、カルディアック・サイエンス社との日本国内におけるAED関連品のOEM供給ならびに独占販売契約を本年6月をもって終了いたしました。OEM供給のAEDは、在庫がなくなるまで、もしくは来年3月までの販売となります。なお、自主改修を含め、既販売のAEDの保守については今後も両社が責任を持って対応すること、昨年6月から自社製AEDを販売していることから、本件の業績に与える影響は軽微と見込んでいます。

為替の前提は90円/米ドル、130円/ユーロですが、当社は概ね輸出と輸入のバランスがとれているため、営業利益に与える為替の影響は大きくないものと考えています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

③ 税金費用の算定方法

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等かつ一時差異等の発生状況を勘案した将来の業績予測を利用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額および当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。

② 棚卸資産の評価方法の変更

従来、商品及び製品の評価方法は主として総平均法に、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法に変更しています。この変更は、新基幹システムの稼動に伴い、移動平均法による在庫評価計算が可能となったため、価格変動を平均化し、期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものです。なお、この変更に伴い、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が7千7百万円減少しています。

③ 四半期連結損益計算書関係の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	8,834
受取手形及び売掛金	30,979	35,167
有価証券	4,500	7,500
商品及び製品	10,845	11,277
仕掛品	1,600	76
原材料及び貯蔵品	2,208	2,151
その他	4,305	4,907
貸倒引当金	△238	△230
流動資産合計	63,901	69,685
固定資産		
有形固定資産	9,273	9,365
無形固定資産		
のれん	802	817
その他	3,641	3,534
無形固定資産合計	4,443	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,534	2,753
その他	1,956	1,895
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	4,438	4,597
固定資産合計	18,155	18,315
資産合計	82,057	88,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,073	18,200
短期借入金	1,059	1,131
未払法人税等	476	2,713
賞与引当金	569	1,988
製品保証引当金	336	402
その他	5,975	5,284
流動負債合計	24,490	29,722
固定負債		
長期借入金	10	11
退職給付引当金	8	—
長期未払金	194	194
その他	166	123
固定負債合計	380	329
負債合計	24,870	30,051

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	41,879	42,307
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	57,893	58,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	150
為替換算調整勘定	△750	△546
評価・換算差額等合計	△734	△396
少数株主持分	27	23
純資産合計	57,186	57,949
負債純資産合計	82,057	88,000

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	22,157	23,554
売上原価	10,641	11,312
売上総利益	11,516	12,242
販売費及び一般管理費	10,723	11,097
営業利益	792	1,144
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	43	44
為替差益	59	—
その他	47	89
営業外収益合計	156	144
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	—	416
持分法による投資損失	5	—
その他	27	21
営業外費用合計	43	447
経常利益	906	841
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	—
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	51	1
過年度製品保証引当金繰入額	320	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	376	13
税金等調整前四半期純利益	536	829
法人税等	437	377
少数株主損益調整前四半期純利益	—	452
少数株主利益	1	2
四半期純利益	97	450

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536	829
減価償却費	573	607
引当金の増減額 (△は減少)	△1,418	△1,468
受取利息及び受取配当金	△49	△55
支払利息	10	9
為替差損益 (△は益)	△20	56
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,292	4,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△1,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,026	△2,126
その他	671	351
小計	2,269	1,878
利息及び配当金の受取額	49	55
利息の支払額	△14	△27
法人税等の支払額	△1,199	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
有形固定資産の売却による収入	5	0
有形固定資産の取得による支出	△252	△485
無形固定資産の取得による支出	△392	△298
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37	1
長期借入金の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△771	△818
リース債務の返済による支出	△15	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△824
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	△2,129
現金及び現金同等物の期首残高	11,197	16,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,077	14,201

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社の事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,516	1,140	957	543	22,157	—	22,157
(2) セグメント間の内部売上高	1,342	65	0	152	1,560	(1,560)	—
計	20,858	1,206	957	695	23,717	(1,560)	22,157
営業費用	20,127	1,226	1,017	591	22,963	(1,599)	21,364
営業利益または営業損失(△)	731	△ 20	△ 59	103	753	38	792

(注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。

- (1) 米 州 …… 米国
- (2) 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア
- (3) アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

製品保証引当金

従来、無償で行う補修については支出時に費用処理を行っていましたが、質的、金額的重要性が増してきたことおよび過去の実績に基づいた将来の補修費用見込額の見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、前第1四半期連結会計期間から将来発生する補修費用の見込額を引当計上しています。この結果、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間における営業利益が1千8百万円増加しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,423	1,033	1,350	262	4,070
連結売上高(百万円)					22,157
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.4	4.7	6.1	1.2	18.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域区分は、地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
 - ① 米 州 …… 米国、ブラジル、コロンビア、チリ、メキシコ
 - ② 欧 州 …… ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア
 - ③ アジア州 …… 中国、シンガポール、韓国、インド、ベトナム

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。